

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	3,559,609	3,425,252	実質収支比率	9.6	10.7																																																								
市町村名	東村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,383,388	3,209,628	経常収支比率	87.2	77.8																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	176,221	215,624	(※1)	(87.8)	(80.1)																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	12,685	28,123	標準財政規模	1,697,491	1,749,112																																																								
						中部	×	実質収支	163,536	187,501	財政力指数	0.13	0.15																																																								
人口	令和2年国調(人)	1,598	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-23,965	70,221	公債費負担比率	13.6	13.3																																																									
	平成27年国調(人)	1,720			山振	×	積立金	93,751	58,640	健全化判断比率																																																											
	増減率(%)	-7.1			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	1,752	第1次	令和2年国調	308	384	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																							
	うち日本人(人)	1,736		35.8	41.2			実質単年度収支	69,786	128,861	実質公債費比率	8.4	9.3																																																								
	令04.01.01(人)	1,721	第2次					基準財政収入額	218,020	212,192	資金不足比率(※4)																																																										
	うち日本人(人)	1,706		99	117			基準財政需要額	1,622,420	1,637,198																																																											
	増減率(%)	1.8	第3次	11.5	12.5			標準税収入額等	279,197	269,664																																																											
	うち日本人(%)	1.8	454	432			経常経費充当一般財源等	1,598,146	1,467,691																																																												
面積(km ²)	81.88	52.7	46.3			歳入一般財源等	2,355,771	2,313,304																																																													
人口密度(人/km ²)	20																																																																				
世帯数(世帯)	725																																																																				
職員の状況(※8)																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,876,899	3,073,754																																																										
	市区町村長	1	7,000		一般職員	59	168,209	2,851	うち公的資金	2,750,979	2,926,354																																																										
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,154,501	2,286,601																																																										
	教育長	1	5,320		うち技能労務職員	3	7,881	2,627	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																										
	議会議長	1	2,600		教育公務員	3	8,579	2,860	収益事業収入	-	-																																																										
	議会副議長	1	2,160		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,829	16,829																																																										
	議会議員	6	2,010		合計	62	176,788	2,851	積立金現在高	1,772,391	1,678,640																																																										
						ラスパイレス指数			92.2	減債基金	424,923	424,922																																																									
								その他特定目的基金	754,616	879,658																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 簡易水道事業特別会計														(3) 後期高齢者医療保険特別会計													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 簡易水道事業特別会計																																																																	
		(3) 後期高齢者医療保険特別会計																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	221,196	6.2	221,196	12.2	普通税	221,196	100.0	-	
地方譲与税	12,887	0.4	12,887	0.7	法定普通税	221,196	100.0	-	
利子割交付金	27	0.0	27	0.0	市町村民税	56,285	25.4	-	
配当割交付金	246	0.0	246	0.0	個人均等割	1,995	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	233	0.0	233	0.0	所得割	47,872	21.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,585	2.5	-	
地方消費税交付金	37,006	1.0	37,006	2.0	法人税割	833	0.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	150,033	67.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	71,733	32.4	-	
自動車取得税交付金	13	0.0	13	0.0	軽自動車税	8,144	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	6,734	3.0	-	
自動車税環境性能割交付金	1,273	0.0	1,273	0.1	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,441	0.0	1,441	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	160	0.0	160	0.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	160	0.0	160	0.0	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	1,530,179	43.0	1,404,400	77.2	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,404,400	39.5	1,404,400	77.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	125,779	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	1,804,661	50.7	1,678,882	92.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,981	0.3	-	-	合計	221,196	100.0	-	
使用料	61,169	1.7	1,988	0.1					
手数料	9,337	0.3	47	0.0					
国庫支出金	495,830	13.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	132,413	3.7	132,413	7.3					
都道府県支出金	262,861	7.4	-	-					
財産収入	5,220	0.1	60	0.0					
寄附金	100,649	2.8	-	-					
繰入金	260,839	7.3	-	-					
繰越金	215,624	6.1	-	-					
諸収入	57,231	1.6	6,501	0.4					
地方債	144,794	4.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	13,894	0.4	-	-					
歳入合計	3,559,609	100.0	1,819,891	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率 (%)	現・計 年	合計 99.2	97.1
		市町村民税 99.5	97.9
		純固定資産税 98.0	93.2
		99.4	96.4
		99.2	97.4
		98.8	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	205,425	実質収支	10,665
簡易水道	98,090	再差引収支	4,478
上水道	-	加入世帯数(世帯)	436
工業用水道	-	被保険者数(人)	642
交通	-	被保険者	50
国民健康保険	56,082	1人当り	50
その他	51,253	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	434
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	56,983	1.7	-	56,983	
総務費	1,036,323	30.6	204,550	505,951	
民生費	604,769	17.9	-	342,409	
衛生費	250,849	7.4	8,349	206,439	
労働費	81	0.0	-	81	
農林水産業費	227,459	6.7	-	122,754	
商工費	153,410	4.5	17,906	131,003	
土木費	233,894	6.9	148,102	61,730	
消防費	80,651	2.4	242	80,651	
教育費	357,325	10.6	4,950	344,522	
災害復旧費	28,626	0.8	-	7,738	
公債費	353,018	10.4	-	319,289	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,383,388	100.0	384,099	2,179,550	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,307,234	38.6	1,041,247	1,024,135	55.8
人件費	743,179	22.0	642,968	627,187	34.2
うち職員給	326,891	9.7	263,861	-	-
扶助費	211,037	6.2	78,990	77,659	4.2
公債費	353,018	10.4	319,289	319,289	17.4
元利償還金	353,018	10.4	319,289	319,289	17.4
うち元金	341,649	10.1	307,920	307,920	16.8
うち利子	11,369	0.3	11,369	11,369	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,663,429	49.2	1,090,583	574,011	31.3
物件費	679,645	20.1	371,850	259,739	14.2
維持補修費	36,996	1.1	26,572	3,775	0.2
補助費等	511,815	15.1	309,755	167,974	9.2
うち一部事務組合負担金	157,623	4.7	146,623	96,002	5.2
繰出金	205,425	6.1	188,732	142,523	7.8
積立金	229,548	6.8	193,674	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	412,725	12.2	47,720	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	384,099	11.4	39,982	-	-
うち補助	345,531	10.2	1,414	-	-
うち単独	38,568	1.1	38,568	-	-
災害復旧事業費	28,626	0.8	7,738	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,383,388	100.0	2,179,550	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a total row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a total row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service ratios with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-sections for '内訳' and '特定財源の額'.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-sections for '内訳' and '健全化判断比率'.

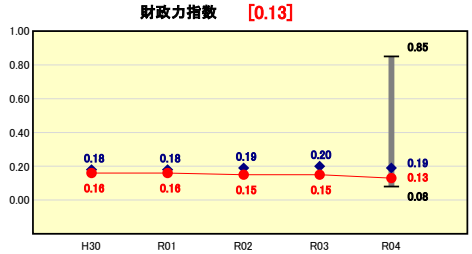
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,752	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,736	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.88	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	3,559,809	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,383,388	千円			
実質収支	163,536	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,697,491	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
地方債現在高	2,876,899	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

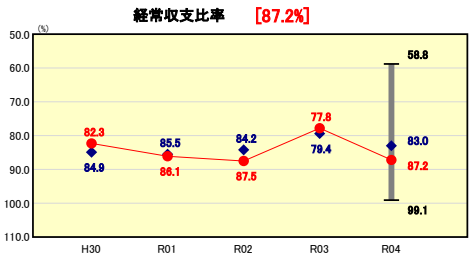


財政力指数の分析欄

財政力指数については、昨年度同様、0.13で類似団体平均より低い数値である。農業及び観光産業が主力の産業であるが、経営規模が小さく村税に大きな増減がないことから横ばいの状況となっている。

自主財源については、26%で依然として低い状況であるため、引き続き村民所得の向上を図る施策を推進するとともに、収収等の収納強化を図り歳入確保に努めたい。

財政構造の弾力性

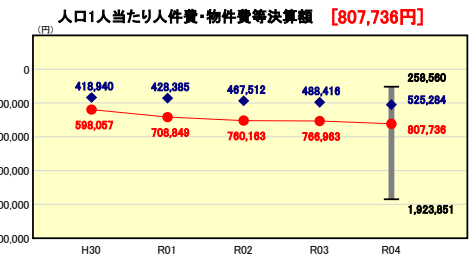


経常収支比率の分析欄

全国、県平均よりも低いが、類似団体内平均値より高い数値となった。また前年度と比較しても約9.4%高くなった。人件費が昨年度より4.9%と大幅に増えたことが要因である。(会計任用職員の雇用のための増)

公債費については年々増加傾向にあり、今後も約5年間は増加見込みである。経常的歳出の抑制に努めるとともに、特定財源の歳入獲得に努め経常収支比率の適正を図る。

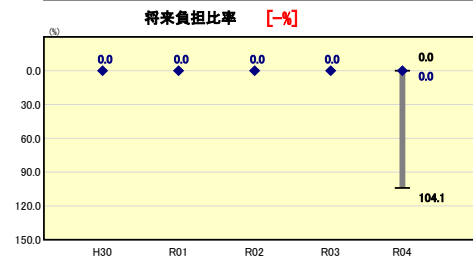
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると約40,773円高くなった。物件費について、1.8%増、人件費において4.9%前年度よりも高くなった。物件費について委託料の増、人件費については、会計任用職員制度への移行により増えたのが主な要因である

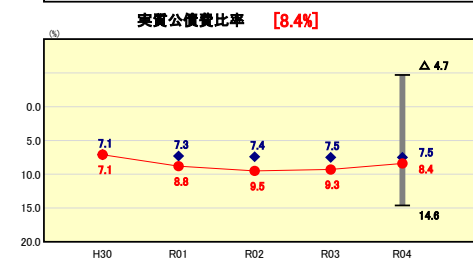
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能基金などによりマイナスであり、今後もこの状況が続けられるよう財政の健全化に努める。

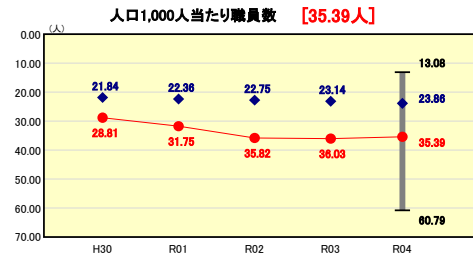
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成24年度以降の一括交付金事業、定住促進住宅の整備、漁港整備事業により地方債の発行が増となったことから、実質公債費率も増化しており、令和5年度までは増傾向見込みで、令和9年度まで公債費が年間3億円台となっている

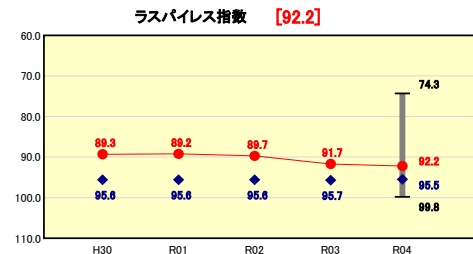
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

依然として類似団体平均値を大きく上回っている。学校等公共施設の統廃合、保育所及び給食センターの指定管理制度の導入の検討が必要である。

給与水準(国との比較)



ラスパレス指数の分析欄

類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。近隣市町村の数値も勘案しながら給与の適正化に取り組んだ結果昨年度より0.5%高くなっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

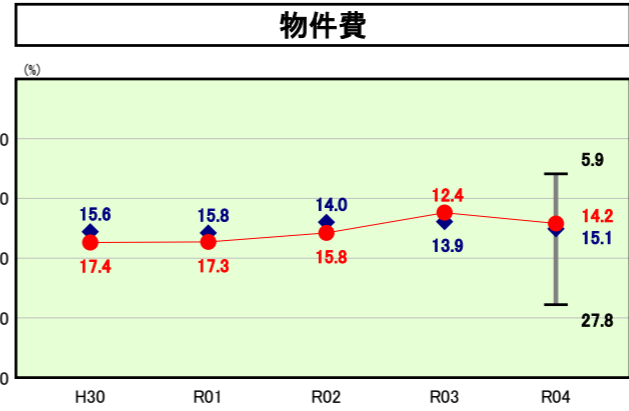
令和4年度

沖縄県東村

経常収支比率の分析

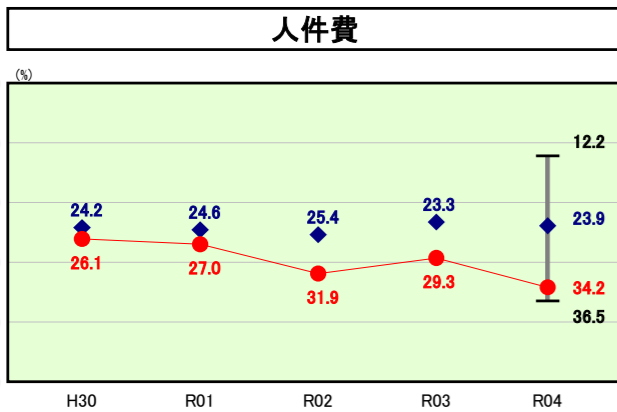
人口	1,752	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,736	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.88	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	3,559,609	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,383,388	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	163,536	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	1,697,491	千円			
地方債現在高	2,876,899	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



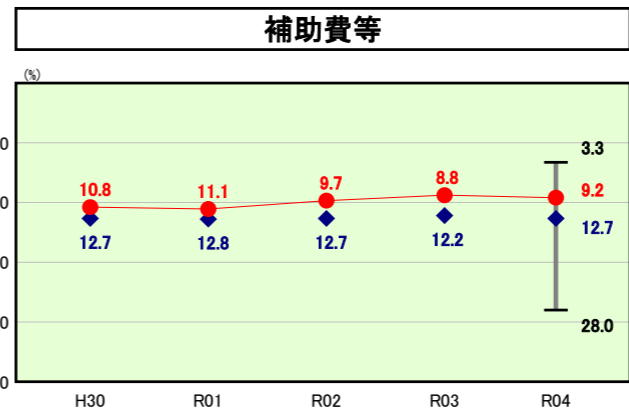
類似団体内順位 59/151 全国平均 14.9 沖縄県平均 14.8

物件費の分析欄
 物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、類似団体平均と比較し、当村は保有する施設数が多いためである。現在、指定管理者制度の導入を行っている施設もあり、今後は、施設の指定管理者制度の推進をすすめ、集約化を検討する。



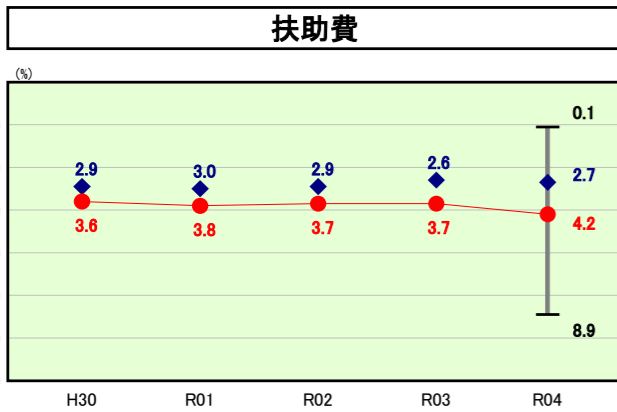
類似団体内順位 148/151 全国平均 25.9 沖縄県平均 24.2

人件費の分析欄
 類似団体と比較すると給与水準は低いが、人口千人当たりの職員数が多いため高くなっている。
 行財政改革への取組を通じて、学校統合等、保育所及び給食センターの指定管理導入の検討を行い、人件費抑制に努める。



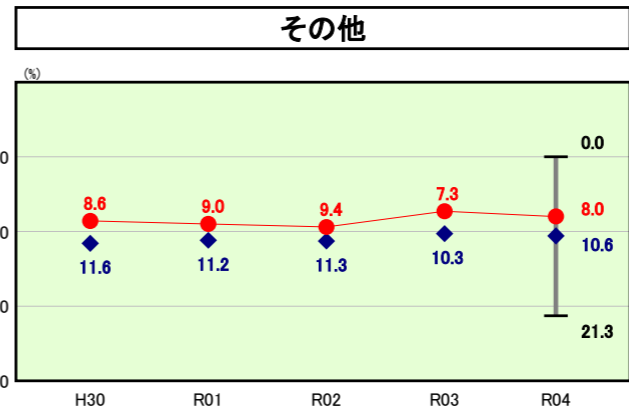
類似団体内順位 28/151 全国平均 10.5 沖縄県平均 8.8

補助費等の分析欄
 9.2%と昨年度比で0.4%の増となった。昨年度より若干の増となったが、平成30年度以降削減となっている。引き続き補助金を行っている団体等について補助金を交付するのが適当か、また補助額の見直しについて検討する。



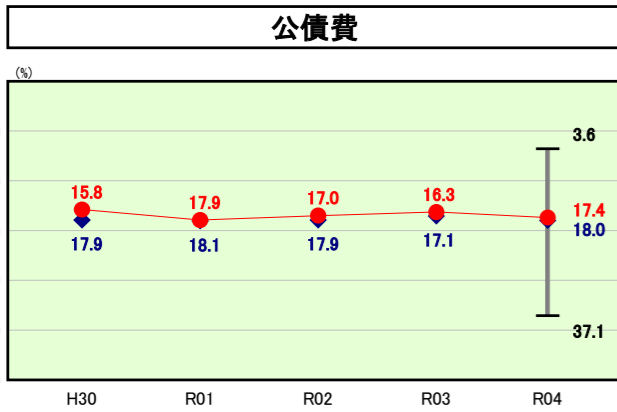
類似団体内順位 136/151 全国平均 12.5 沖縄県平均 16.4

扶助費の分析欄
 昨年度決算額254,054千円から今年度決算額211,037千円となり、16.9%減となった。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



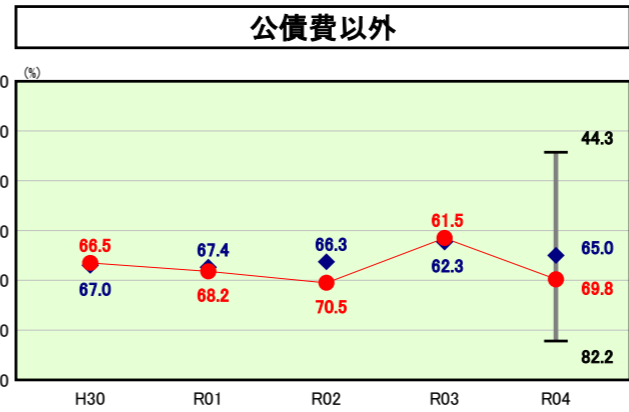
類似団体内順位 43/151 全国平均 12.4 沖縄県平均 10.5

その他の分析欄
 前年度比で0.7%増となっているが、以前維持補修費の割合が高く、公共施設や農道、村道の修繕が主な要因であり、今後は、施設の長寿命化及び集約化等を検討するなど計画的な整備修繕等が必要である。



類似団体内順位 66/151 全国平均 16.0 沖縄県平均 13.6

公債費の分析欄
 平成24年度より沖縄振興特別推進交付金事業の活用により、年々増加傾向にある。また、今後は定住促進住宅、公営住宅の整備も実施予定となっており、さらに増が見込まれる。
 事業実施に当たり、実施年度の平準化、高率補助事業の活用等で地方債の発行を抑えるとともに、交付税措置で有利な過疎対策事業債を有効に活用する。



類似団体内順位 112/151 全国平均 76.2 沖縄県平均 74.7

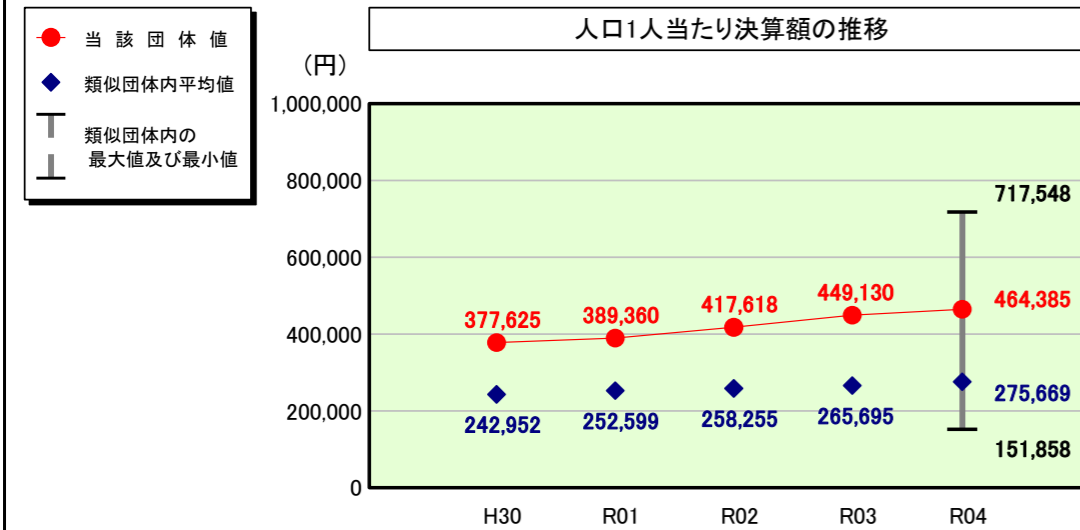
公債費以外の分析欄
 前年度から8.3%増となっている。増えている要因として普通建設事業費と繰出し金の増が大きな要因である。今後も増となっている人件費については構成比22%と高いため、単純労働職員の退職による不補充、給食センター等の指定管理導入の検討を行い抑制に努める。
 また、簡易水道事業等の特別会計への繰出金については、例年大きくなっているため、水道料金等受益者負担の見直しを検討する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

沖縄県東村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

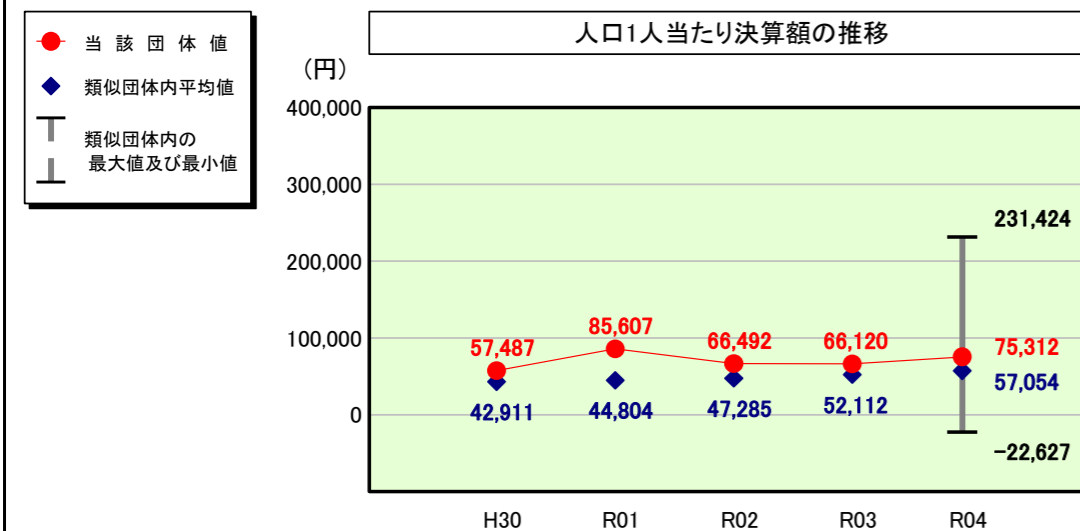
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	743,179	424,189	239,803	76.9
一部事務組合負担金(補助費等)	83,826	47,846	35,073	36.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,640	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,264	17,845	11,407	56.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,585	-
▲退職金	▲ 44,666	▲ 25,494	▲ 18,839	35.3
合計	813,603	464,385	275,669	68.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.39	23.86	11.53
ラスパイレス指数	92.2	95.5	▲ 3.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

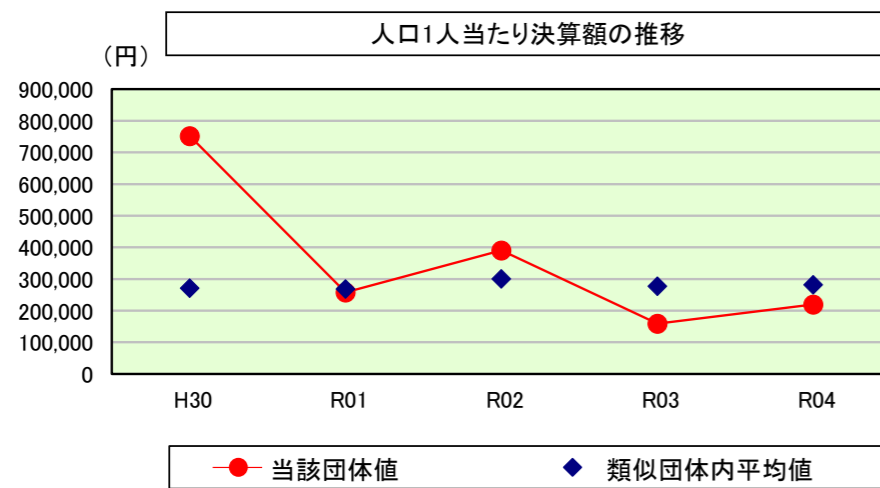


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	353,018	201,494	162,926	23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	42,876	24,473	33,512	▲ 27.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,176	5,237	2,866	82.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,429	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 28,749	▲ 16,409	▲ 7,390	122.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 244,375	▲ 139,483	▲ 136,323	2.3
合計	131,946	75,312	57,054	32.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

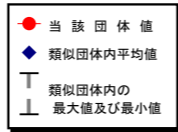
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,357,373	752,007	136.3	271,581	▲ 6.7	143.0
うち単独分	111,567	61,810	▲ 44.3	117,844	▲ 1.0	▲ 43.3
R01	454,567	257,691	▲ 65.7	268,375	▲ 1.2	▲ 64.5
うち単独分	22,703	12,870	▲ 79.2	119,602	1.5	▲ 80.7
R02	676,630	390,890	51.7	301,035	12.2	39.5
うち単独分	305,639	176,568	1,271.9	154,376	29.1	1,242.8
R03	273,609	158,983	▲ 59.3	277,467	▲ 7.8	▲ 51.5
うち単独分	8,218	4,775	▲ 97.3	128,378	▲ 16.8	▲ 80.5
R04	384,099	219,235	37.9	282,256	1.7	36.2
うち単独分	38,568	22,014	361.0	145,453	13.3	347.7
過去5年間平均	629,256	355,761	20.2	280,143	▲ 0.4	20.6
うち単独分	97,339	55,607	282.4	133,131	5.2	277.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

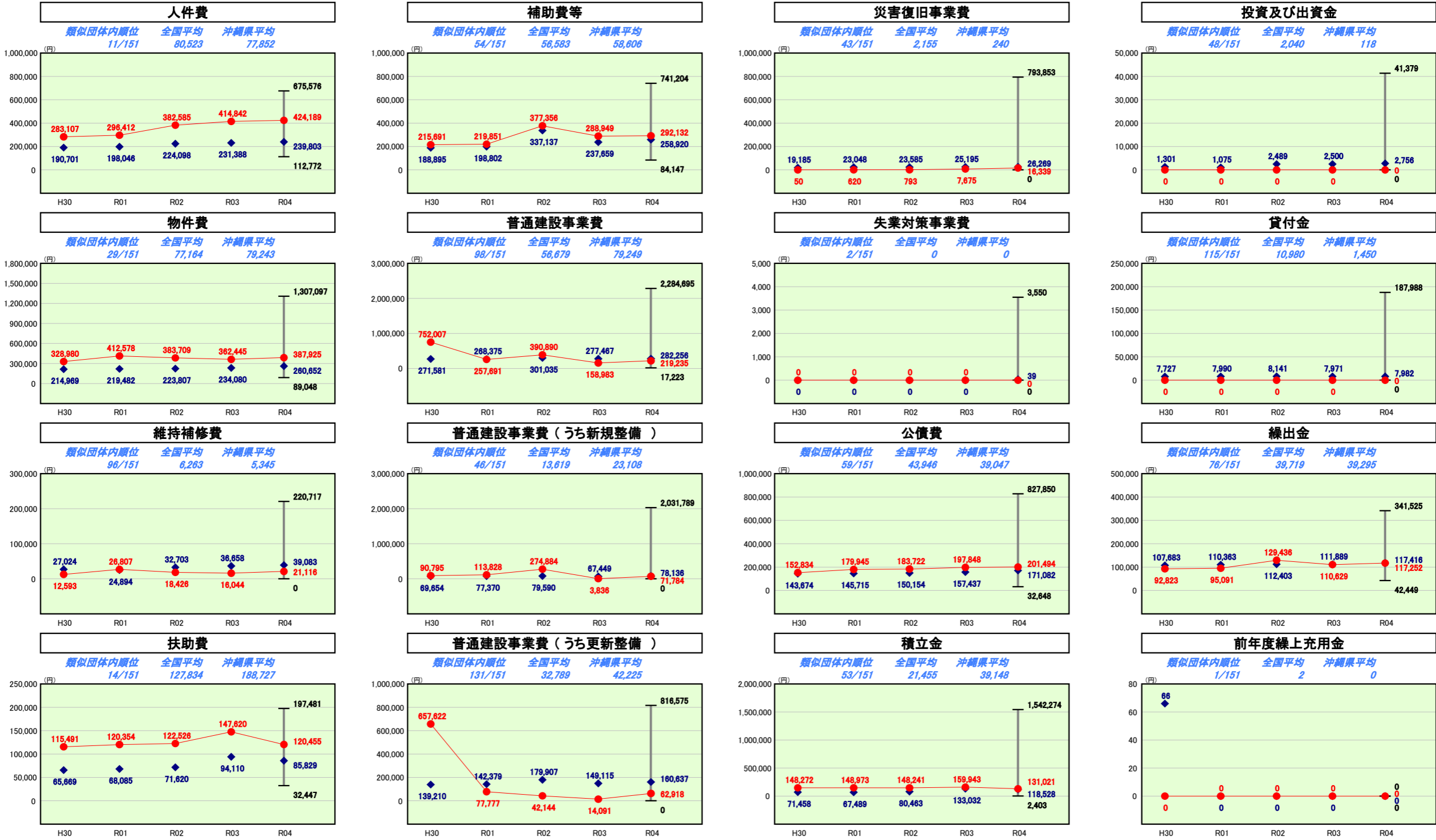
令和4年度

沖縄県東村

人口	1,752人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,736人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.88km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	3,559,609千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,383,388千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	163,536千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,697,491千円		
地方債現在高	2,876,899千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析欄
 本村は、人口が1,752人(令和5年1月1日)と少ないことから、住民一人当たりのコストは1,931千円(歳出総額÷人口)となっておりほとんどの指標で類似団体を上回っている。
 特に人件費、物件費、扶助費については、類似団体平均値を大きく上回り増加傾向にある。扶助費については、障害福祉サービスにかかる多額の費用(令和4年度211,037千円)、物件費については、前年度より(25,480千円)増額したが、全国、県平均より大幅増となり、一人当たりコストが387千円台となり類似団体を大きく上回る。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

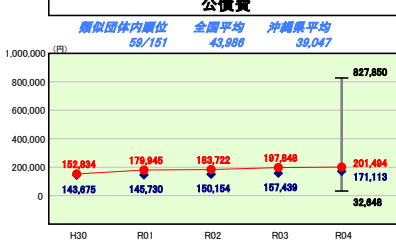
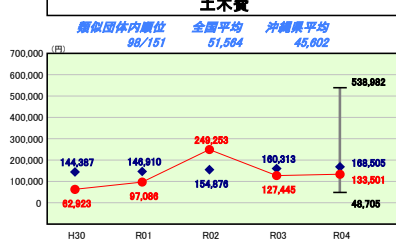
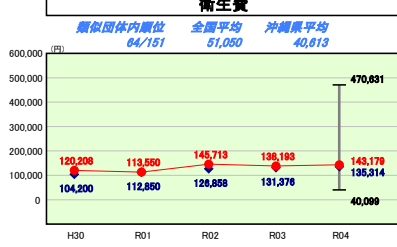
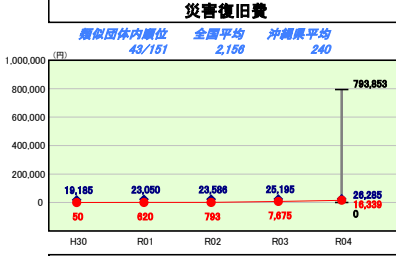
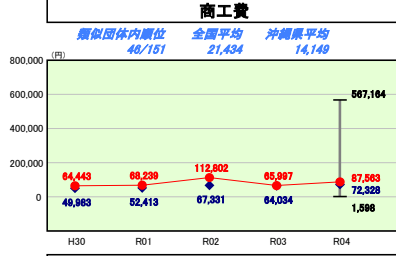
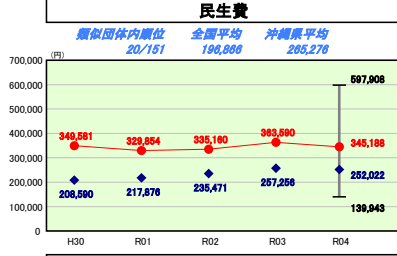
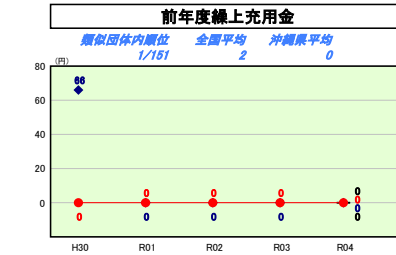
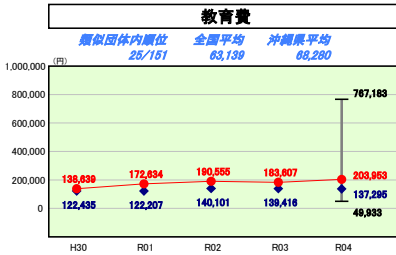
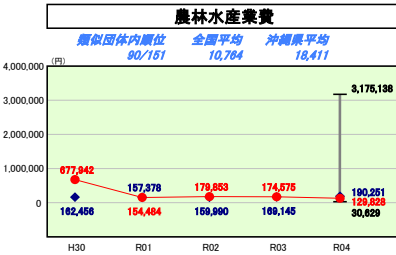
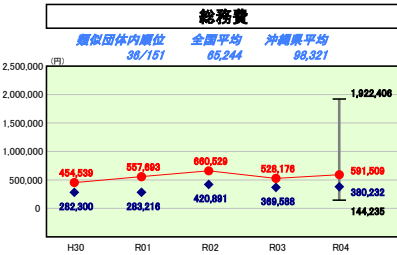
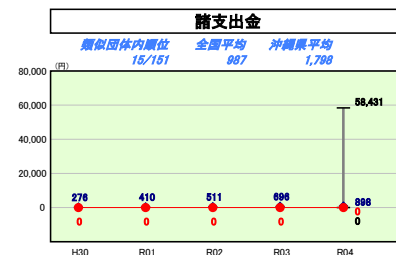
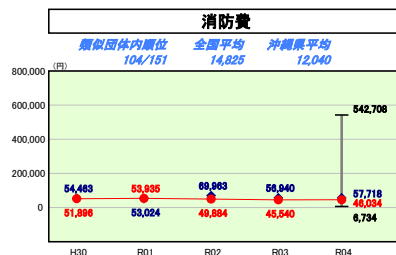
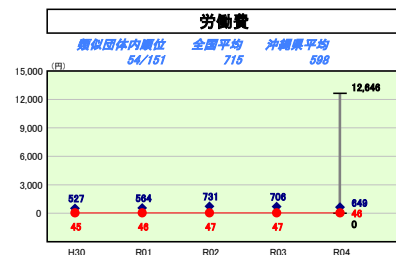
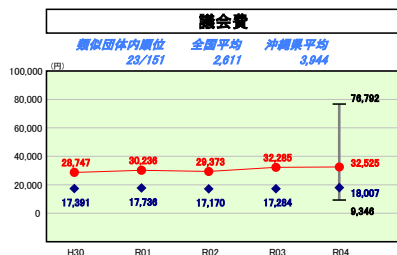
令和4年度

沖縄県東村

人口	1,782人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,736人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	81.88km ²	実公債費比率	8.4%
歳入総額	3,559,809千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,983,388千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実収支	1,697,491千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,697,491千円		
地方債現在高	2,876,899千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

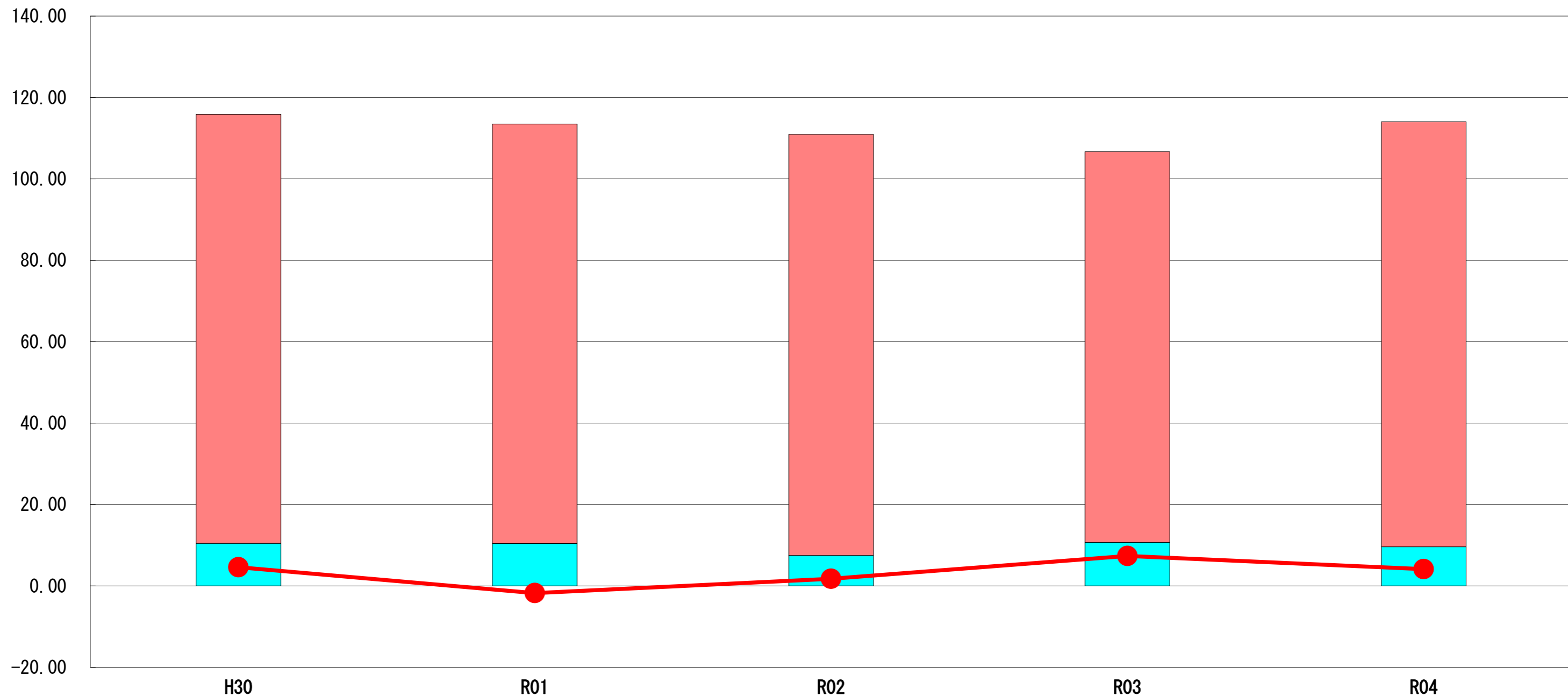
ほとんどの項目で類似団体及び全国平均より上回る結果となっている。公債費について、平成29年度まで類似団体よりも下回っていたが平成30年度より類似団体を上回った。これは、一括交付金事業や漁港整備、定住促進住宅の整備により公債費がふくらんでいる。今後は、新たな定住促進住宅の整備や公営住宅の建設整備計画がさらに増える見込みである。令和9年度まで公債費が3億円台で推移するため、新たな施設整備については先送りや施設の集約化等を検討し事業を実施する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

沖縄県東村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		105.38	103.03	103.45	95.97	104.41
 実質収支額		10.48	10.42	7.49	10.72	9.63
 実質単年度収支		4.58	▲ 1.76	1.77	7.37	4.11

分析欄

財政調整基金については、R4年度決算で、基金の取り崩しはなかったため、トータルでは93,751千円の増となった。標準財政規模比で見ると104.41%と依然として高い水準を維持している。

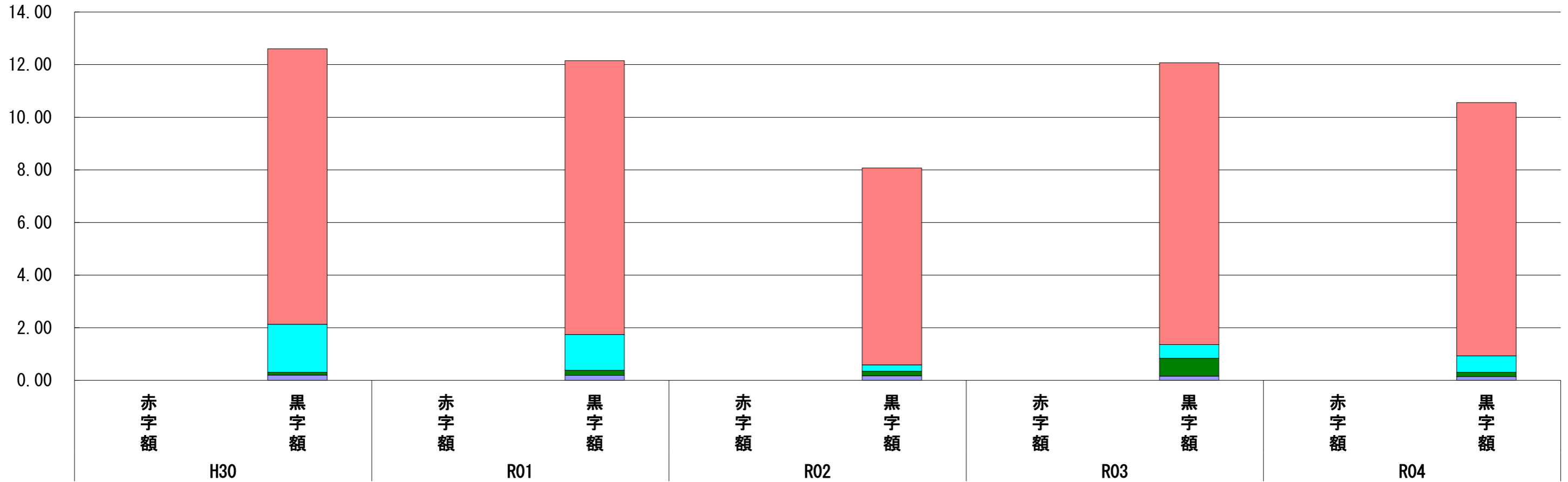
今後、公債費が令和9年度まで増加傾向にあり、財源不足が予想されるため基金の取り崩しを判断し、起債を伴う事業についても適正化どうか慎重に判断していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

沖縄県東村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		10.47	10.41	7.48	10.71	9.63
国民健康保険特別会計		1.82	1.36	0.24	0.52	0.62
簡易水道事業特別会計		0.11	0.19	0.18	0.68	0.17
後期高齢者医療保険特別会計		0.20	0.19	0.17	0.16	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字であるが、毎年一般会計からの多額の繰入により運営を行っている状況である。

特に簡易水道事業特別会計については、毎年多くの繰出金を出しており、令和4年度についても98,090千円の繰出しとなった。今後も水道施設の維持管理及び施設の拡張における費用増が見込まれるが、繰出金を抑制できるよう料金改定の検討も必要となってくる。国民健康保険特別会計についても令和4年度56,082千円と繰出しとなっており、年々増加傾向にある。

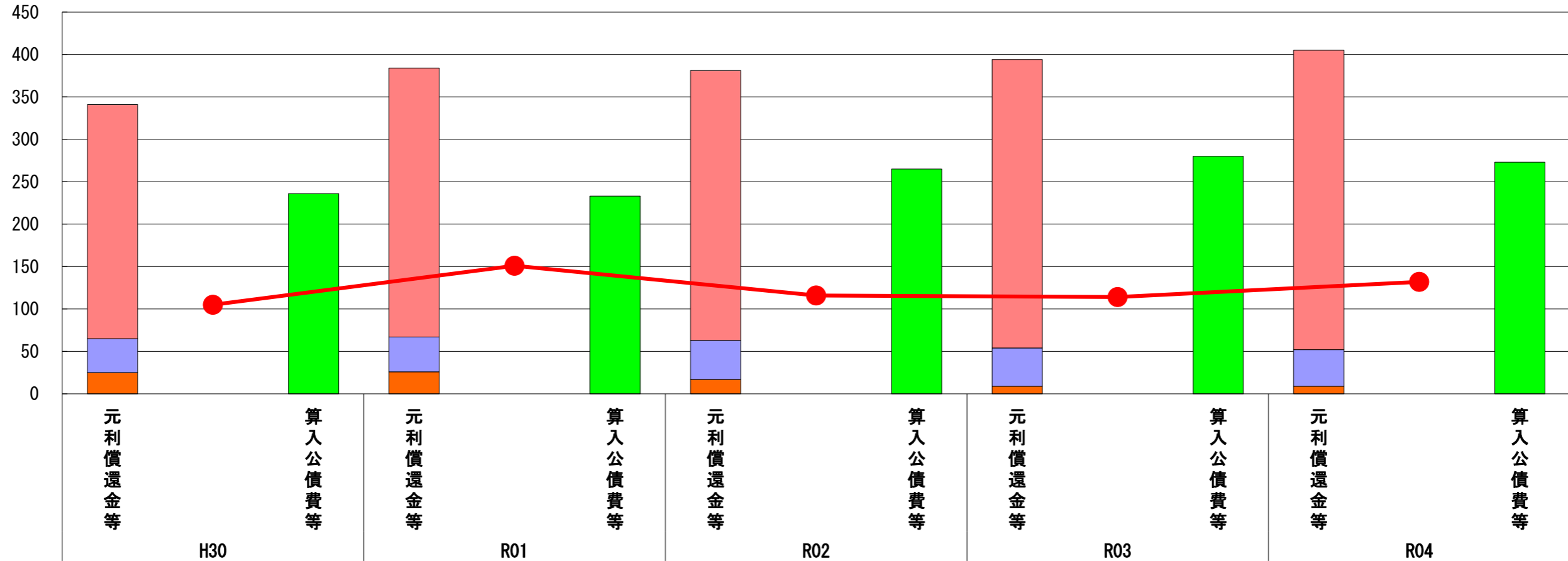
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

沖縄県東村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		276	317	318	340	353
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		40	41	46	45	43
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	26	17	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		236	233	265	280	273
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		105	151	116	114	132

分析欄

公債費については、村営団地建替事業や定住促進住宅整備等の継続実施で増加傾向にあり、令和9年度までは300百万円代で推移する。公債費比率についても、令和2年度9.5%、令和3年度9.3%、令和4年度8.4%と高止まりとなっている。償還額が減少する時期に合わせ、施設整備を行い公債費の平準化を図る必要がある。また、交付税措置で有利な過疎対策事業債を最大限活用する。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債の借入は利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

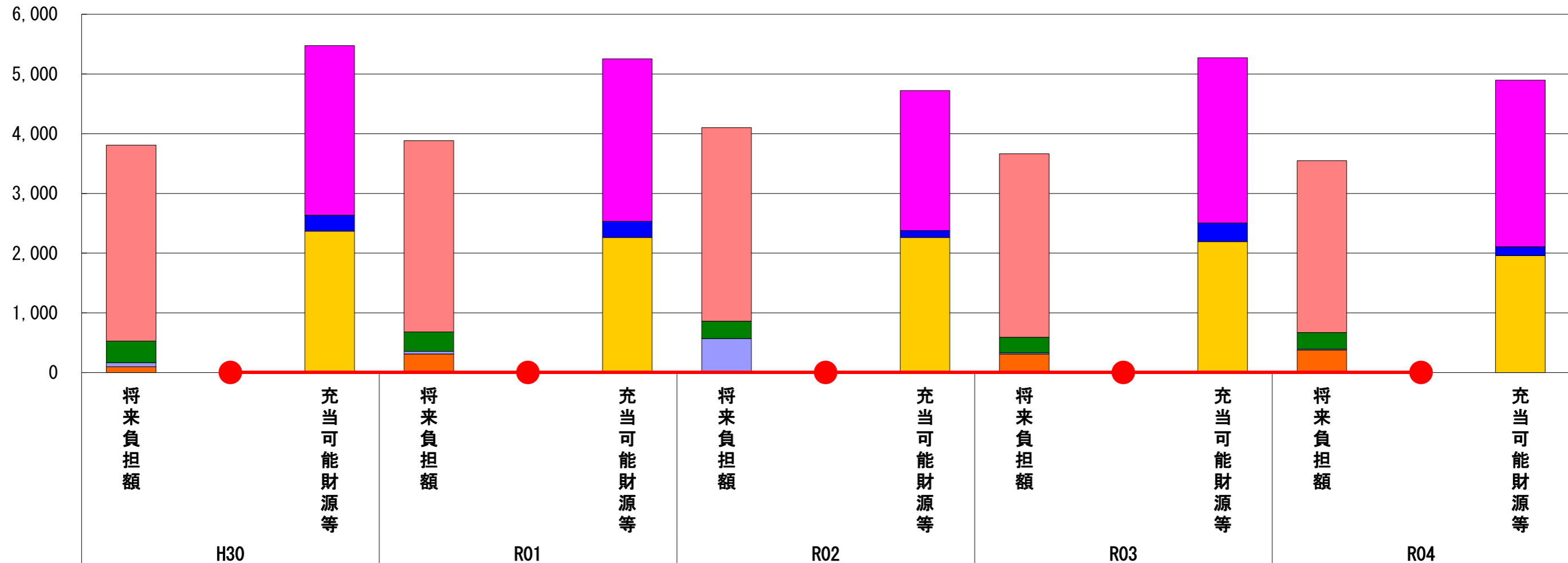
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

沖縄県東村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,281	3,201	3,240	3,074	2,877
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		360	326	290	262	276
	組合等負担等見込額		70	45	571	21	16
	退職手当負担見込額		97	311	-	308	378
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,842	2,719	2,344	2,768	2,791
	充当可能特定歳入		265	271	116	311	148
	基準財政需要額算入見込額		2,369	2,263	2,263	2,193	1,959
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,667	▲ 1,370	▲ 622	▲ 1,605	▲ 1,352

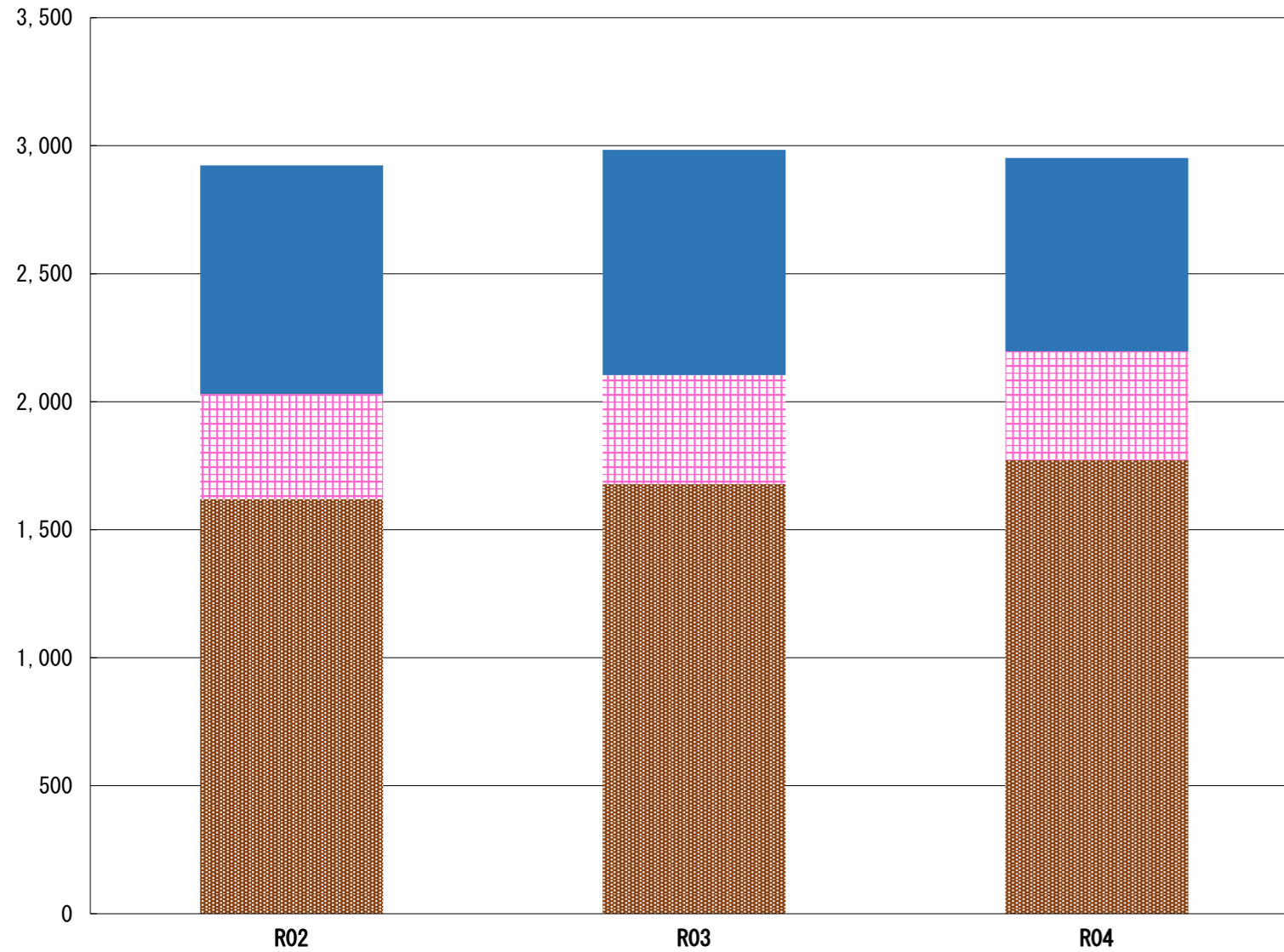
分析欄

一般会計等にかかる地方債の現在高は年々増加傾向にあるが、充当可能基金が十分にある事、また地方債の借入は普通交付税で基準財政需要額に算入される過疎債を主に活用している事から、将来負担比率の分子のマイナスとなっている。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,620	1,679	1,772
減債基金		410	425	425
その他特定目的基金		893	880	755
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	基金残高合計	2,923	2,983	2,952

令和4年度

沖縄県東村

基金全体

(増減理由)

水道施設の修繕により多額の費用を要した為、一般会計からの繰出金へ充当のための水源基金の取り崩し（69,056千円）のほか、ふるさと納税寄付の減額により全体では31,000千円減となっている。

(今後の方針)

今後は、老朽化がすすむ公共施設の維持費用の増が見込まれるため、基金の取り崩しが多くなると予想される。計画的な公共施設の維持補修、立替え等の場合は集約化等を十分検討する。

財政調整基金

(増減理由)

前年度剰余金 93,751千円を積み立て、取り崩し等もなかったため、約93,751千円増となった。

(今後の方針)

新規事業の実施にあたり、公債費率の推移をみながら地方債の発行に代えて、基金の取り崩しを判断する。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

財政調整基金と同様に、整備事業の実施にあたり公債費率の推移をみながら地方債の発行に代えて、基金の取り崩しを判断する

その他特定目的基金

(基金の用途)

東村基本財産積立金： 将来の財産運営に資する。
 東村水源基金：本村の産業振興及び生活環境等の整備
 東村人材育成基金：村のスポーツ、文化の振興及び人材の育成
 東村地域振興基金（振興基金、福祉基金）： 地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る事業の実施 その他

(増減理由)

東村水源基金：水道施設修繕により一般会計から水道会計への繰出し金へ69,056千円の取り崩しによる減。
 東村ふるさとづくり応援寄付基金：一般財源事業へ151,100,000円を取り崩し充当。寄付金額の47,107千円減

(今後の方針) 東村ふるさとづくり応援寄付金：年度ごとに全額を積立てし、下記の事業実施及びふるさとづくり応援寄付に係る費用分を取り崩し充当する。

- ①産業の振興
- ②自然環境の保全
- ③教育・文化活動の充実